



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場会社名 大豊工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6470 URL http://www.taihonet.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉原 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 延川 洋二 TEL 0565-28-2225
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 平成29年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	108,953	1.6	6,357	△4.1	6,265	△0.5	4,454	18.1
28年3月期	107,288	9.2	6,629	41.8	6,297	26.6	3,772	18.1

（注）包括利益 29年3月期 3,575百万円（80.1%） 28年3月期 1,984百万円（△62.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	154.86	154.67	7.5	5.7	5.8
28年3月期	131.48	131.26	6.5	6.0	6.2

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △36百万円 28年3月期 △108百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	113,586	61,790	53.7	2,108.26
28年3月期	104,906	59,173	55.6	2,033.12

（参考）自己資本 29年3月期 60,957百万円 28年3月期 58,328百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,641	△7,416	5,951	19,694
28年3月期	10,474	△8,493	△2,057	12,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	18.00	—	21.00	39.00	1,118	29.7	1.9
29年3月期	—	19.00	—	24.00	43.00	1,239	27.8	2.0
30年3月期(予想)	—	20.00	—	23.00	43.00		31.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,300	0.7	3,000	△11.0	3,000	△0.9	1,950	△8.5	67.44
通期	110,000	1.0	6,100	△4.1	6,000	△4.2	4,000	△10.2	138.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	29,069,457株	28年3月期	28,844,457株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	155,695株	28年3月期	155,341株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	28,764,038株	28年3月期	28,689,329株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	58,456	△0.8	1,416	△41.6	3,210	△10.8	2,802	47.6
28年3月期	58,922	2.3	2,423	55.8	3,599	32.9	1,899	1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	97.41	97.29
28年3月期	66.19	66.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	85,382	44,842	52.4	1,546.80
28年3月期	75,016	42,738	56.8	1,485.81

(参考) 自己資本 29年3月期 44,723百万円 28年3月期 42,626百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 経営成績の概況	P2
(2) 財政状態の概況	P2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 連結貸借対照表	P4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P13
(セグメント情報等)	P16
(1株当たり情報)	P18
(重要な後発事象)	P18
4. 個別財務諸表及び主な注記	P19
(1) 貸借対照表	P19
(2) 損益計算書	P21
(3) 株主資本等変動計算書	P22
役員の異動	P24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、前半では米国経済の足踏み、中国経済の失速懸念、英国のEU離脱ショックによる金融市場の混乱等の影響で大幅に減速したものの、後半はトランプ新大統領への期待を含む米国経済の持ち直し、各種政策による中国経済の下支えなどがあり、緩やかに回復してきました。

一方、国内経済は企業業績や雇用環境の改善が見られるものの個人消費の低迷、輸出・設備投資水準の伸びが見られず、アベノミクスによる経済成長に力強さを欠く状況が続いております。

自動車市場においては、海外では中国が減税政策や過積載規制により販売台数は増加したものの、米国では堅調であった販売に陰りが見られ、また一部の新興国では前年を下回る状況が続きました。国内では、前半はまだ増税による軽自動車販売減少の影響がありましたが、後半は乗用車の販売台数が回復したことから、年度合計では前年比プラスとなりました。

このような状況の下、「2016～18年度中期経営計画」に基づく、各種プロジェクトの成果の刈り取り、新製品開発、国内外への拡販、原価低減活動にグループの総力を挙げて取り組んでまいりました。加えて、軸受生産能力の増強および新素材開発体制強化のためのスペース確保を目的に、子会社の大豊岐阜株式会社において、第3工場の建設に着手しました。

また、弊社グループは海外販売の拡大に対応し、グローバル生産基盤を支える人づくり、ものづくりに取り組んでまいりました。今年度は、新たに「燃える職場 社員総活躍プロジェクト」をスタートさせ、「教え・教えられる風土」を醸成し、企業成長の源泉である従業員一人ひとりが元気に活躍できる職場づくりを行ってまいりました。その結果、連結売上高は1,089億円となり、前連結会計年度に比べ、16億円(前年度比1.6%増)の増収となりました。

利益面では、連結営業利益は63億円(前年度比4.1%減)、連結経常利益は62億円(前年度比0.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は44億円(前年度比18.1%増)となりました。

自動車部品事業の具体的な取り組みについては、以下のとおりです。

- ①軸受製品では、樹脂コーティングラインを北米に続き、中国で生産を開始し、中国での軸受素材生産から加工までの一貫生産体制を確立しました。為替影響や試作受注等の減少により、連結売上高は439億円(前年度比1.5%減)となりました。
- ②システム製品では、タイと国内でバキュームポンプの生産が本格化しました。これらにより、システム製品の連結売上高は153億円(前年度比11.2%増)となりました。
- ③ダイカスト製品は、競争の激化により、連結売上高は95億円(前年度比3.4%減)となりました。
- ④ガasket製品においては、タイでディーゼルエンジン向けのガasketの生産が増加しました。これらの結果として連結売上高は149億円(前年度比6.0%増)となりました。
- ⑤その他製品は連結売上高55億円(前年度比7.1%減)となりました。

次に自動車製造用設備事業の取り組みについては、シンプル・スリムの新機構設備の拡販、並びに大豊グループ一体活動による相乗効果の創出を図ることにより、価格競争力の強化に取り組んでまいりました。これらの成果により、本年度の連結売上高は193億円(前年度比3.7%増)となりました。

当社は今後ともトライボロジーを基幹技術とし、環境・社会に貢献する製品を迅速に生み出し、グローバルにお客様にお届けしてまいります。

2. 次期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,100億円、連結営業利益61億円、連結経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでいます。

(2) 財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は57,649百万円であり、前連結会計年度末に比べ8,460百万円増加しております。現金及び預金の7,474百万円の増加、電子記録債権の3,792百万円の増加、たな卸資産の583百万円の増加、受取手形及び売掛金の3,437百万円の減少が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は55,937百万円であり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加しております。建物及び構築物の627百万円の減少、建設仮勘定の575百万円の増加、投資有価証券の216百万円の増加が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は28,230百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,805百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の5,389百万円の減少、支払手形及び買掛金の2,529百万円の減少、電子記録債務の2,828百万円の増加が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は23,565百万円であり、前連結会計年度末に比べ11,868百万円増加しております。長期借入金の11,958百万円の増加が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は61,790百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,617百万円増加しております。利益剰余金の3,298百万円の増加、その他有価証券評価差額金の162百万円の増加、為替換算調整勘定の1,130百万円の減少が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19,694百万円となり、前連結会計年度末より7,123百万円増加いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、8,641百万円となり、前連結会計年度に比べ1,832百万円減少（前年度比17.5%減）いたしました。これは主に、法人税等の支払額の増加709百万円、税金等調整前当期純利益の増加676百万円、売上債権の減少651百万円、厚生年金基金解散損失の減少529百万円、仕入債務の減少493百万円、貸倒引当金の減少212百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7,416百万円となり、前連結会計年度に比べ1,077百万円減少（前年度比12.7%減）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少1,406百万円、定期預金の預入による支出の増加326百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、5,951百万円となり、前連結会計年度に比べ8,009百万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の増加12,910百万円、長期借入金の返済による支出の増加5,661百万円、短期借入金の返済による支出の減少363百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき19円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき24円とし、年間といたしましては、前期と比べ4円増配の1株につき、43円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,719	20,194
受取手形及び売掛金	18,134	14,696
電子記録債権	4,253	8,045
商品及び製品	2,892	3,163
仕掛品	2,810	3,041
原材料及び貯蔵品	4,713	4,796
繰延税金資産	1,520	1,441
その他	2,378	2,286
貸倒引当金	△233	△16
流動資産合計	49,189	57,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,526	30,675
減価償却累計額	△18,058	△18,834
建物及び構築物 (純額)	12,468	11,841
機械装置及び運搬具	85,394	87,627
減価償却累計額	△67,134	△69,329
機械装置及び運搬具 (純額)	18,260	18,297
工具、器具及び備品	17,794	18,434
減価償却累計額	△16,351	△16,938
工具、器具及び備品 (純額)	1,442	1,496
土地	13,364	13,328
リース資産	312	304
減価償却累計額	△191	△196
リース資産 (純額)	120	108
建設仮勘定	3,764	4,340
有形固定資産合計	49,421	49,411
無形固定資産		
リース資産	11	3
その他	1,155	1,183
無形固定資産合計	1,166	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	2,654	2,871
繰延税金資産	1,561	1,561
退職給付に係る資産	263	305
その他	682	641
貸倒引当金	△32	△41
投資その他の資産合計	5,129	5,338
固定資産合計	55,717	55,937
資産合計	104,906	113,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,603	8,074
電子記録債務	4,294	7,122
短期借入金	—	251
1年内返済予定の長期借入金	9,716	4,327
リース債務	55	46
未払費用	5,146	5,507
未払法人税等	1,196	845
繰延税金負債	0	1
役員賞与引当金	190	188
その他	2,830	1,865
流動負債合計	34,035	28,230
固定負債		
長期借入金	8,589	20,548
リース債務	80	69
繰延税金負債	492	497
退職給付に係る負債	1,768	1,791
役員退職慰労引当金	179	188
資産除去債務	129	124
その他	458	346
固定負債合計	11,697	23,565
負債合計	45,733	51,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,480	6,636
資本剰余金	9,949	10,104
利益剰余金	40,199	43,497
自己株式	△192	△193
株主資本合計	56,436	60,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	973	1,136
為替換算調整勘定	1,503	373
退職給付に係る調整累計額	△586	△597
その他の包括利益累計額合計	1,891	912
新株予約権	112	118
非支配株主持分	732	714
純資産合計	59,173	61,790
負債純資産合計	104,906	113,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	107,288	108,953
売上原価	87,005	88,886
売上総利益	20,282	20,066
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,055	1,015
役員報酬	361	342
従業員給料	2,961	2,956
賞与	925	965
退職給付費用	188	144
法定福利費	592	628
福利厚生費	517	516
役員退職慰労引当金繰入額	49	48
役員賞与引当金繰入額	194	192
賃借料	192	193
旅費及び交通費	293	290
減価償却費	429	412
研究開発費	3,398	3,549
その他	2,490	2,451
販売費及び一般管理費合計	13,652	13,708
営業利益	6,629	6,357
営業外収益		
受取利息	47	47
受取配当金	75	69
その他	167	141
営業外収益合計	290	258
営業外費用		
支払利息	101	83
固定資産除却損	115	51
為替差損	191	88
持分法による投資損失	108	36
その他	106	91
営業外費用合計	623	350
経常利益	6,297	6,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	18	7
固定資産売却益	6	5
投資有価証券売却益	109	14
その他	0	—
特別利益合計	134	27
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	13	10
減損損失	328	—
厚生年金基金解散損失	529	—
品質補償損失	—	45
その他	8	5
特別損失合計	881	65
税金等調整前当期純利益	5,550	6,226
法人税、住民税及び事業税	1,831	1,660
法人税等調整額	△90	△10
法人税等合計	1,740	1,649
当期純利益	3,809	4,577
非支配株主に帰属する当期純利益	37	122
親会社株主に帰属する当期純利益	3,772	4,454

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,809	4,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△547	162
為替換算調整勘定	△1,144	△1,138
退職給付に係る調整額	△116	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△21
その他の包括利益合計	△1,825	△1,002
包括利益	1,984	3,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,014	3,475
非支配株主に係る包括利益	△29	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,479	9,948	37,280	△191	53,517
当期変動額					
剰余金の配当			△1,032		△1,032
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,772		3,772
新株の発行 (新株予約権の行使)	1	1			2
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			204		204
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△25		△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	2,918	△0	2,919
当期末残高	6,480	9,949	40,199	△192	56,436

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,521	2,597	△475	3,642	69	776	58,006
当期変動額							
剰余金の配当							△1,032
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,772
新株の発行 (新株予約権の行使)							2
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							204
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△547	△1,093	△110	△1,751	42	△43	△1,752
当期変動額合計	△547	△1,093	△110	△1,751	42	△43	1,167
当期末残高	973	1,503	△586	1,891	112	732	59,173

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,480	9,949	40,199	△192	56,436
当期変動額					
剰余金の配当			△1,147		△1,147
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,454		4,454
新株の発行 (新株予約権の行使)	155	155			310
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					-
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	155	155	3,298	△0	3,608
当期末残高	6,636	10,104	43,497	△193	60,045

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	973	1,503	△586	1,891	112	732	59,173
当期変動額							
剰余金の配当							△1,147
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,454
新株の発行 (新株予約権の行使)							310
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							-
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	162	△1,130	△11	△979	6	△18	△990
当期変動額合計	162	△1,130	△11	△979	6	△18	2,617
当期末残高	1,136	373	△597	912	118	714	61,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,550	6,226
減価償却費	6,859	6,414
減損損失	328	—
のれん償却額	81	—
厚生年金基金解散損失	529	—
品質補償損失	—	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△232	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△193
受取利息及び受取配当金	△122	△117
支払利息	101	83
固定資産除却損	129	62
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△11
持分法による投資損益 (△は益)	108	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,417	△765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,099	△815
仕入債務の増減額 (△は減少)	722	228
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△145	△273
その他	438	△193
小計	11,826	10,680
利息及び配当金の受取額	122	115
利息の支払額	△116	△85
法人税等の支払額	△1,358	△2,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,474	8,641

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△129	△455
定期預金の払戻による収入	149	117
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	140	18
有形固定資産の取得による支出	△8,295	△6,889
有形固定資産の売却による収入	114	123
貸付けによる支出	△216	△11
貸付金の回収による収入	13	12
その他	△268	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,493	△7,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	245
短期借入金の返済による支出	△363	—
長期借入れによる収入	4,089	17,000
長期借入金の返済による支出	△4,675	△10,336
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65	△59
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1	267
配当金の支払額	△1,032	△1,148
非支配株主への配当金の支払額	△9	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,057	5,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301	7,123
現金及び現金同等物の期首残高	12,711	12,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	160	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,571	19,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

国内子会社は、大豊精機(株)、日本ガasket(株)、大豊岐阜(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービスの5社であり、海外子会社は、タイホウ コーポレーション オブ アメリカ、タイホウ ヌサンタラ(株)、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウ コーポレーション オブ タイランド(株)、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシーLLC、ニッポンガasket タイランド(株)、ニッポンガasket オブ アメリカ(株)、YANTAI NIPPON GASKET CO., LTDの11社であり、それらの16社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガasketインドネシア(株)であります。

② 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券…償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

…期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- 製品及び仕掛品
 当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。
 自動車部品関連事業
 総平均法
 自動車製造用設備関連事業
 個別法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
- 原材料
 当社
 総平均法
 国内連結子会社
 主として総平均法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
- 貯蔵品
 当社
 先入先出法
 国内連結子会社
 主として先入先出法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 海外連結子会社は定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を残高基準として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理、為替予約については独立処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ、為替予約

借入金の利息、外貨建債権債務取引

③ ヘッジ方針

これらの取引は、金利および為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっておりますので、有効性の評価は省略しております。為替予約については、決算日ごとの有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、重要性のないのれんについては、一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,427	18,638	107,066	221	107,288	—	107,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,140	1,140	1,291	2,432	△2,432	—
計	88,427	19,779	108,207	1,513	109,720	△2,432	107,288
セグメント利益	10,245	1,748	11,993	114	12,108	△5,478	6,629
その他の項目							
減価償却費	6,223	241	6,464	26	6,490	368	6,859

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,478百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,400	19,329	108,730	223	108,953	—	108,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,102	1,102	1,317	2,419	△2,419	—
計	89,400	20,431	109,832	1,540	111,372	△2,419	108,953
セグメント利益	9,750	2,206	11,957	126	12,083	△5,726	6,357
その他の項目							
減価償却費	5,721	256	5,977	20	5,998	416	6,414

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,726百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度において、常州恒業軸瓦材料有限公司を、完全子会社化した際に発生した「自動車部品関連事業」に係るのれんについて、325百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記「固定資産に係る重要な減損損失」に記載した減損損失により、前連結会計年度において、「自動車部品関連事業」に係るのれんを、完全子会社化した時点の事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから、全額減損損失としております。

なお、当該事象によるのれんの減損額は325百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,033.12円	2,108.26円
1株当たり当期純利益金額	131.48円	154.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131.26円	154.67円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,772	4,454
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,772	4,454
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,689,329	28,764,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
普通株式増加数 (株)	49,116	35,406
(うち新株予約権) (株)	(49,116)	(35,406)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	59,173	61,790
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	844	833
(うち新株予約権) (百万円)	(112)	(118)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(732)	(714)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,328	60,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	28,689,116	28,913,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,041	16,540
受取手形	273	217
電子記録債権	2,714	3,313
売掛金	8,488	8,187
商品及び製品	914	1,039
仕掛品	1,196	1,259
原材料及び貯蔵品	1,154	1,163
未収入金	2,421	3,009
前払費用	51	24
短期貸付金	798	740
繰延税金資産	748	802
その他	735	1,088
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	28,534	37,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,568	3,494
構築物	382	431
機械及び装置	7,383	7,166
車両運搬具	11	20
工具、器具及び備品	468	487
土地	8,502	8,502
リース資産	77	71
建設仮勘定	1,648	1,511
有形固定資産合計	22,042	21,687
無形固定資産		
ソフトウェア	222	178
リース資産	5	2
その他	19	19
無形固定資産合計	247	200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,452	1,600
関係会社株式	15,464	15,497
出資金	19	19
関係会社出資金	6,287	6,287
長期貸付金	614	2,401
繰延税金資産	181	132
その他	180	180
貸倒引当金	△8	△12
投資その他の資産合計	24,192	26,106
固定資産合計	46,481	47,993
資産合計	75,016	85,382

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	89	16
買掛金	4,841	5,232
電子記録債務	2,298	2,878
短期借入金	3,684	4,947
1年内返済予定の長期借入金	9,400	3,000
リース債務	33	29
未払金	1,073	583
未払費用	2,914	3,191
未払法人税等	518	121
未払消費税等	356	66
預り金	66	76
役員賞与引当金	66	58
前受金	67	—
流動負債合計	25,410	20,202
固定負債		
長期借入金	6,000	19,500
リース債務	52	46
退職給付引当金	378	438
資産除去債務	117	112
長期末払金	318	239
固定負債合計	6,866	20,337
負債合計	32,277	40,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,480	6,636
資本剰余金		
資本準備金	10,110	10,266
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	10,135	10,290
利益剰余金		
利益準備金	1,098	1,098
その他利益剰余金		
別途積立金	17,710	17,710
繰越利益剰余金	6,763	8,417
利益剰余金合計	25,571	27,226
自己株式	△215	△215
株主資本合計	41,972	43,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	786
評価・換算差額等合計	653	786
新株予約権	112	118
純資産合計	42,738	44,842
負債純資産合計	75,016	85,382

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	58,922	58,456
売上原価	48,352	48,783
売上総利益	10,570	9,672
販売費及び一般管理費	8,146	8,255
営業利益	2,423	1,416
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,111	1,657
その他	283	293
営業外収益合計	1,394	1,950
営業外費用		
支払利息	68	36
固定資産除却損	62	32
その他	87	87
営業外費用合計	218	157
経常利益	3,599	3,210
特別利益		
固定資産売却益	7	5
新株予約権戻入益	18	7
投資有価証券売却益	109	14
その他	1	—
特別利益合計	136	27
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	—	0
厚生年金基金解散損失	419	—
関係会社出資金評価損	772	—
品質補償損失	—	45
その他	8	5
特別損失合計	1,200	52
税引前当期純利益	2,535	3,185
法人税、住民税及び事業税	636	438
法人税等調整額	0	△55
法人税等合計	636	382
当期純利益	1,899	2,802

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,479	10,109	24	10,134	1,098	17,710	5,897	24,705
当期変動額								
剰余金の配当							△1,032	△1,032
当期純利益							1,899	1,899
新株の発行 (新株予約権の行使)	1	1		1				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1	1	—	1	—	—	866	866
当期末残高	6,480	10,110	24	10,135	1,098	17,710	6,763	25,571

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△214	41,105	938	938	69	42,113
当期変動額						
剰余金の配当		△1,032				△1,032
当期純利益		1,899				1,899
新株の発行 (新株予約権の行使)		2				2
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△285	△285	42	△242
当期変動額合計	△0	867	△285	△285	42	624
当期末残高	△215	41,972	653	653	112	42,738

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,480	10,110	24	10,135	1,098	17,710	6,763	25,571
当期変動額								
剰余金の配当							△1,147	△1,147
当期純利益							2,802	2,802
新株の発行 (新株予約権の行使)	155	155		155				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	155	155	—	155	—	—	1,654	1,654
当期末残高	6,636	10,266	24	10,290	1,098	17,710	8,417	27,226

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△215	41,972	653	653	112	42,738
当期変動額						
剰余金の配当		△1,147				△1,147
当期純利益		2,802				2,802
新株の発行 (新株予約権の行使)		310				310
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	132	132	6	139
当期変動額合計	△0	1,964	132	132	6	2,103
当期末残高	△215	43,937	786	786	118	44,842

役員の変動

1. 役員新体制 (平成29年6月13日正式決定)

(1) 取締役候補 (7名)

	氏名	新役職	現役職
	杉原 功一	代表取締役社長	代表取締役社長
	村井 茂	代表取締役副社長	代表取締役副社長
	近藤 隆彦	代表取締役副社長	代表取締役副社長
	楠 隆博	専務取締役	専務取締役
	佐藤 光俊	専務取締役	専務取締役
	榎本 祐嗣 ※1	社外取締役	社外取締役
新任	佐藤 邦夫	社外取締役	—

※1：信州大学 特任教授

(2) 監査役候補 (4名)

	氏名	新役職	現役職
	村松 省吾	常勤監査役	常勤監査役
	白柳 正義 ※2	社外監査役	社外監査役
	岸 宏尚 ※3	社外監査役	社外監査役
	安田 益生	社外監査役	社外監査役

※2：トヨタ自動車株式会社 常務役員 ※3：トヨタ自動車株式会社 常務役員

(3) 執行役員候補 (11名)

	氏名	新役職	現役職
	原田 淳	常務執行役員	常務執行役員
	川治 豊明	常務執行役員	常務執行役員
	河合 信夫	常務執行役員	常務執行役員
	吉井 利治	常務執行役員	常務執行役員
	杉木 明	常務執行役員	常務執行役員
	岸 吉信	執行役員	執行役員
	出崎 亨	執行役員	執行役員
	粟津 滋喜	執行役員	執行役員
新任	岩井 晋一	執行役員	理事
新任	加納 知広	執行役員	理事
新任	小笠原 邦彦	執行役員	理事

2. 退任役員 (平成29年6月13日正式決定)

(1) 退任予定取締役 (1名)

氏名	現役職
木村 好次	社外取締役